

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第50期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	シンクレイヤ株式会社
【英訳名】	SYNCLAYER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 正裕
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田二丁目21番18号
【電話番号】	052(242)7871(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 國江 敏
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区千代田二丁目21番18号
【電話番号】	052(242)7875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 國江 敏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月	第49期 平成23年3月	第50期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	8,983	8,036	7,971	8,970	6,301
経常利益又は経常損失 () (百万円)	89	204	252	585	204
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	9	508	178	307	224
包括利益 (百万円)				285	206
純資産額 (百万円)	2,462	1,846	1,998	2,199	1,964
総資産額 (百万円)	9,901	7,468	8,637	8,335	6,739
1株当たり純資産額 (円)	615.99	477.87	525.21	604.60	539.78
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	2.27	128.62	46.55	82.79	61.80
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.9	24.7	23.1	26.4	29.1
自己資本利益率 (%)	0.4		9.3	14.7	
株価収益率 (倍)	64.8		6.7	5.3	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,034	1,419	87	631	744
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	171	123	215	143	49
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	950	904	176	531	749
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	742	1,107	982	923	868
従業員数 (名)	354	329	325	318	312
(外、平均臨時雇用者数)	(36)	(33)	(32)	(32)	(32)

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	8,359	7,357	7,348	8,340	5,760
経常利益又は経常損失 () (百万円)	87	149	210	569	192
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	16	540	149	298	203
資本金 (百万円)	411	411	411	411	411
発行済株式総数 (株)	4,033,780	4,033,780	4,033,780	4,033,780	4,033,780
純資産額 (百万円)	2,186	1,581	1,701	1,914	1,698
総資産額 (百万円)	9,411	7,017	8,126	7,992	6,403
1株当たり純資産額 (円)	546.97	409.30	447.10	526.28	466.76
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	8.00	
(うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	4.02	136.53	39.11	80.41	55.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.2	22.5	20.9	24.0	26.5
自己資本利益率 (%)	0.7		9.1	16.5	
株価収益率 (倍)	36.6		8.0	5.4	
配当性向 (%)	149.3		15.3	9.9	
従業員数 (名)	224	223	226	226	229
(外、平均臨時雇用者数)	(31)	(27)	(26)	(26)	(25)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 第46期、第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第47期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第47期及び第50期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和37年5月	「直列ユニット」を主体としたテレビの共同視聴機器の製造・販売を目的に、名古屋市中区吾妻町10番地に愛知電子株式会社設立、資本金50万円
39年4月	東京都港区に東京出張所（現 東京支社〔東京都中央区〕）を開設
40年7月	岐阜県瑞浪市に瑞浪工場を開設
41年4月	大阪市淀川区に大阪営業所（現 西日本支店〔大阪市東淀川区〕）を開設
44年4月	本店を名古屋市中区大須四丁目14番61号に移転
46年9月	本店を名古屋市中区千代田二丁目24番18号に新築移転
48年4月	保守及び設計専門の子会社株式会社愛起（現 ケーブルシステム建設株式会社〔名古屋市中区〕）を設立
52年3月	瑞浪工場を移転し岐阜県可児市に「可児工場」完成
53年5月	当社製増幅器が建設大臣認定優良住宅部品（BL）の認定を受ける
56年7月	同軸ケーブル情報システム「CCIS」を広島県廿日市市宮島町のスポーツレクリエーション施設に納入、商用CCISシステムとしては国内初
57年5月	岡山県倉敷市の玉島テレビ放送株式会社のケーブルテレビシステムにて国内初の「多チャンネル型双方向増幅器」を納入
62年11月	可児工場内に技術センターを開設
平成2年7月	本社機能を名古屋市中区徳川一丁目901番地に移転開設
6年2月	台湾に現地事務所開設
6年9月	中華人民共和国に海外の生産拠点として、現地法人愛知電子（中山）有限公司（連結子会社）を設立
6年10月	香港に海外部品の供給拠点として、現地法人愛知電子（香港）有限公司を設立
8年4月	子会社の株式会社愛起を「ケーブルシステム建設株式会社」（連結子会社）に商号変更
8年10月	東京 武蔵野三鷹ケーブルテレビ株式会社にて、ケーブルテレビ網を使っての国内初の商用インターネットサービスを開始、当社はラン・シティ社製ケーブルモデムの納入と技術サポートを担当
13年3月	可児工場が「ISO9001」の認証を取得
13年10月	株式交換により、ケーブルシステム建設株式会社（連結子会社）を完全子会社化
13年11月	兵庫県朝来市和田山町のケーブルテレビでネットワークの構築と国内初のケーブルを使ったVoIPシステム（IP電話）を納入、同ケーブルテレビ局は加入5,500世帯にて平成14年3月に開局
14年7月	愛知電子株式会社を「シンクレイヤ株式会社」に商号変更
14年7月	本店を名古屋市中区千代田より名古屋市中区徳川一丁目901番地に移転
15年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
16年4月	ブラジル国サンパウロ市に機器販売の営業拠点として、現地法人シンクレイヤ ラテンアメリカを設立
16年10月	本店を名古屋市中区徳川より名古屋市中区千代田二丁目21番18号に移転
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
18年12月	愛知電子（香港）有限公司は解散決議により、清算手続きを開始（平成21年1月清算終了）
20年7月	シンクレイヤ ラテンアメリカは解散決議により、清算手続きを開始（平成23年12月清算終了）
22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
23年1月	可児工場が「ISO14001」の認証を取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社2社で構成されており、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業としております。

なお、セグメント情報を記載していないため、部門別に記載しております。

事業の内容としましては、ケーブルテレビ事業者に対して、その施設の構築に関し、システム全般を効率的にまとめ上げ、システムの設計、機器の選定、施工、保守管理等を行う「トータル・インテグレーション部門」と、システムに最適な機器の選定、販売を行う「機器インテグレーション部門」があります。事業の主要な販売先はケーブルテレビ事業者であり、ケーブルインターネットシステムを含めたケーブルテレビシステムがその対象となりますが、この他にビルや集合住宅のテレビ共聴システムの設計・施工、大規模コンベンション施設内のデータ通信機能の構築など、ケーブルを利用した一定エリア内でのネットワーク構築も行っております。

(1) トータル・インテグレーション部門

ケーブルシステム・インテグレーション事業の主要な販売先は、ケーブルテレビ事業者であり、トータル・インテグレーション部門では、ケーブルテレビ事業者の持つ課題、要望を解決するための包括的なきめの細かいサービスの提供を行います。

ケーブルテレビ事業者には、ブロードバンド化への施設の改修やデジタル放送の提供、あるいはサービス地域の拡大等、様々な課題や計画があります。当社事業のケーブルテレビ事業者への取り組みを例示すると以下のとおりとなります。

(a) 事業計画分析・支援

ケーブルテレビ事業者が立ち上げようとする事業の分析を行い、その運用体制、設備、工事計画の策定支援を行います。また、ケーブルテレビ事業を開始するにあたり必要な「有線テレビジョン放送法」に則った許可申請の支援のほか、インターネットサービスを導入するにあたっては「電気通信事業法」に則った許可申請が必要であり、これら申請業務のサポートを行います。

(b) ネットワーク設計

事業計画、システムの分析を基に、サービス提供地域の人口、住居の特性、地形を考慮した最適なネットワーク設計を提案します。テレビ放送のみならず、インターネット接続、プライマリ電話（固定電話の番号がそのまま使え、警察・消防への緊急通話にも対応する高品質な電話サービス）、災害時の緊急放送などの新たなサービスが最適な環境で実現するネットワークコンセプトの確立と、システムの提案を行います。

(c) ネットワーク構築

ケーブルテレビ・ネットワークを通じて様々なサービスが確実に提供されるには、最適な機器選定と適切且つ効率的な工事管理が重要となります。ネットワークの構築にあたって、当社製品が多く用いられますが、求められるサービスの内容によっては、システムの効率性、親和性から自社で新たに開発したり、他社商品の採用も積極的に行います。

(d) システム運用支援、保守

ネットワークの構築後は、ケーブルテレビ事業の円滑な運用のための監視、サポートを行います。また、事業者の要望によってはシステムの保守管理業務全般を請負います。

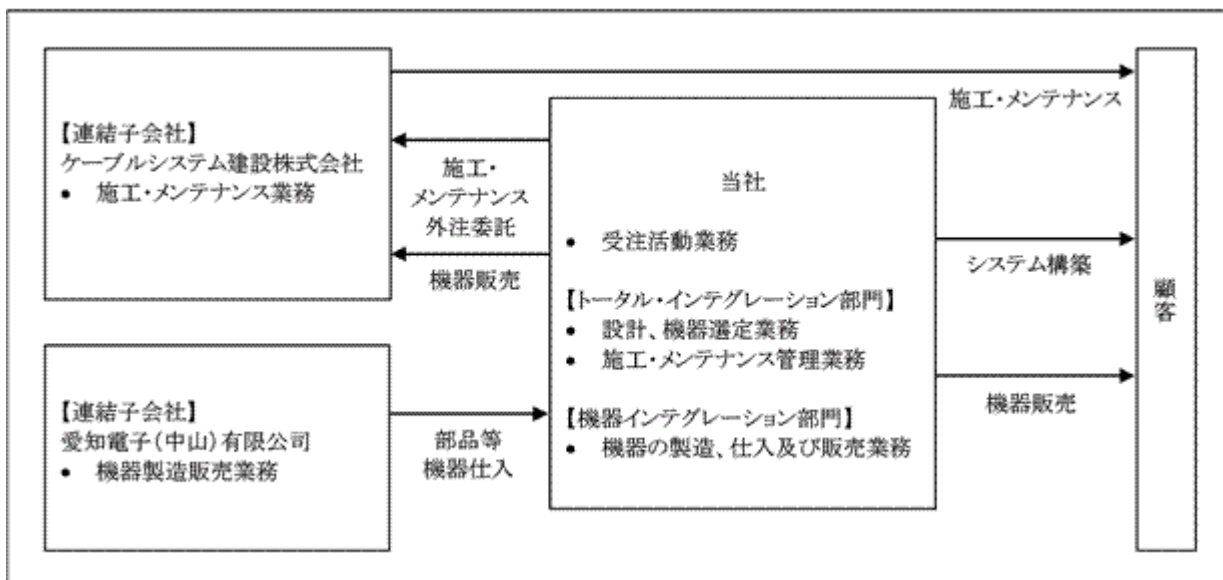
(2) 機器インテグレーション部門

システム全体の分析や設計、機器選定を行った上で機器のみを提供する場合や、ケーブルテレビ・ネットワークの構築後、施設の拡張等により必要となる機器を継続的に提供する場合を機器インテグレーション部門として分類しております。

ケーブルテレビ事業者等に対して機器を販売する部門ではありませんが、取り扱う製商品群は、他の機器との親和性が重要となるシステム機器であることから、単に機器を販売するのとは異なり、それらの機器を選定していく能力を必要とする部門であります。

独自に開発した機器のほか、海外商品を含め他社商品を扱っておりますが、販売にあたっては仕様の確認、システムとの親和性も含めた実験を十分に行い、必要に応じて当社内で開発した独自技術を組み入れ、顧客のニーズにあったカスタマイゼーションも行っております。

企業集団についての事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 非連結子会社のシンクレイヤ ラテンアメリカは、平成23年12月27日付で清算しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ケーブルシステム建設株式会社	名古屋市中区	20	ケーブルテレビシステムの設計、施工、メンテナンス	100.0	施工、メンテナンスの外注依頼、金融機関等からの借入に対する債務保証、事務所賃貸役員の兼任あり
愛知電子(中山)有限公司 (注)	中華人民共和国 広東省中山市	17,826千RMB	ケーブルテレビ機器及び関連機器の製造、販売	100.0	当社製品製造に係る部品等の加工 役員の兼任あり

(注) 特定子会社に該当致します。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、連結会社別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

連結会社名	従業員数(名)
シンクレイヤ株式会社	229 (25)
ケーブルシステム建設株式会社	45 (7)
愛知電子(中山)有限公司	38 (-)
合計	312 (32)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

セグメント情報を記載していないため、セグメント別の従業員数の記載を省略しております。

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
229 (25)	41.1	18.5	5,564

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災により大きく落ち込んでいた生産活動に持ち直しの動きが見られたものの、貿易収支は過去最大の赤字となり、長期化する円高や欧州の金融不安などの影響により、厳しい状況が続いておりました。

ケーブルテレビ業界におきましては、ケーブルテレビの加入者数が平成23年12月末現在で2,758万世帯（平成23年3月末の加入者数は2,692万世帯）となり、普及率は総世帯の51.5%になりました。また、ケーブルインターネットの加入者数も平成23年12月末には590万世帯（平成23年3月末の加入者数は567万世帯）と増加しております。しかしながら、ケーブルテレビ事業者の地上デジタル放送対応の設備投資の終了に加え、震災後の景気低迷と通信事業者との競争を反映して、設備投資の方向性を見極めるため、新たな投資に慎重になる等、業界として設備投資の一時的な減退が見られました。総務省の発表では、平成23年度のケーブルテレビ事業者の設備投資額は700億円（実績見込み）となり、前年度と比較し26.5%減となっております（平成22年度の設備投資額952億円）。

このような状況の下、当社グループは、FTTH（光ファイバによる家庭向け通信インフラ）関連機器に加えIP分野でも他社との差別化を図るべく競争力のある製商品の開発及び販売を展開してまいりましたが、平成24年3月期に期待しておりました投資案件が先送りになる等により、連結売上高は6,301百万円（前年同期比29.8%減）、営業損失は230百万円（前期は営業利益596百万円）、経常損失は204百万円（前期は経常利益585百万円）、当期純損失は224百万円（前期は当期純利益307百万円）となりました。

当連結会計年度における各部門の業績は、次のとおりであります。

(a) トータル・インテグレーション部門

FTTHの大型案件が完成・売上計上となったものの、ケーブルテレビ事業者が設備投資に慎重になり、計画の見合わせや次年度以降に先送りする傾向が見られ、全体としては厳しい受注状況であったため、当部門の連結売上高は4,315百万円と前期に比べ682百万円（前年同期比13.7%減）の減収となりました。

(b) 機器インテグレーション部門

機器販売面では、地上デジタル放送対応の終了に加え、前述のケーブルテレビ事業者の設備投資の一時的な減退を要因とし、告知放送機器やFTTH端末機器の販売が大きく落ち込んだこと等により、当部門の連結売上高は1,986百万円と前期に比べ1,986百万円（同50.0%減）の減収となりました。

総務省発表の「ケーブルテレビの現状 平成24年1月」より、加入者数と普及率がRF方式とIPマルチキャスト方式の合計に変更されております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、868百万円と、前連結会計年度末と比べ55百万円の減少（前年同期比6.0%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は744百万円（同17.9%増）となりました。これは主に、売上債権の減少額1,453百万円、仕入債務の減少額518百万円及び税金等調整前当期純損失217百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は49百万円（同65.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出148百万円、定期預金の払戻による収入49百万円及び投資有価証券の売却による収入33百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は749百万円（同40.9%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入850百万円、短期借入金の純減少額700百万円及び長期借入金の返済による支出776百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	生産実績(百万円)	前年同期比(%)
トータル・インテグレーション部門	4,315	86.1
機器インテグレーション部門	1,260	50.5
合計	5,576	74.2

(注) 金額は販売価格によっており、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
トータル・インテグレーション部門	3,651	69.6	563	45.9
機器インテグレーション部門	1,631	39.6	253	41.6
合計	5,282	56.4	816	44.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	販売実績(百万円)	前年同期比(%)
トータル・インテグレーション部門	4,315	86.3
機器インテグレーション部門	1,986	50.0
合計	6,301	70.2

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
上越ケーブルビジョン株式会社	11	0.1	840	13.3

3【対処すべき課題】

当社グループが得意とするケーブルテレビネットワークは、情報通信環境を支える重要なインフラのひとつとして成長が期待されておりますが、通信系事業者も放送サービスを含めた多様な通信サービスを行うべく、一層力を入れてきており、情報通信市場での競争はますます激化しております。

今後ケーブルテレビ業界においては通信事業者との競争力強化の必要性から、伝送路のFTTH化などのインフラ整備、モバイル接続のための無線LAN（Wi-Fi）アクセスポイントの設置などが進められることが見込まれます。当社グループはFTTH更改工事の獲得や無線LAN機器の販売増加に向けた組織・人員体制の強化を進めております。

同時に原価管理の徹底、経費削減にも努めることによって利益改善を図り、平成25年3月期におきましては復配を目指す所存であります。

また、新たな市場への新技術開発、製品の品質向上にも努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下が挙げられます。

なお、本記載は本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来に関する事項につきましては、不確実性やリスクが内在しており、そのため実際の結果と大きく異なる可能性がありますのでご留意下さい。

(1) 市場環境について

情報通信分野では、いわゆるトリプルプレイ（放送、インターネット、電話）において大手キャリアとケーブルテレビ局の放送・通信の相互参入による競争が激化しており、ケーブルテレビ局は加入者確保のために新たなサービスを模索しています。また、ケーブルインフラはHFCからFTTHへ徐々に移行し始めており、FTTH関連の製品需要が高まっております。そういった時流の要請に応じて費用便益的にも優れた製品やシステムを継続的に開発し、ケーブルテレビ局に提供できるかが当社グループの業績の鍵となります。

こういった製品、システムの提供が開発の遅れ等により、市場へタイムリーに提供できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 生産体制について

当社グループの製品生産拠点は日本国内（可児工場）と中国（愛知電子（中山）有限公司）であり、これまでに生産能力や品質管理等について重要な問題が発生したことはありません。将来的には経営計画及び売上高推移等を検討し生産高向上のため工場施設の増強及び増設等を検討していくこととなりますが、今後、工場増設等に伴う経費等の増加や、天災等による生産能力の低下等が発生した場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 季節変動について

当社グループの主要取引先はケーブルテレビ事業者であります。ケーブルテレビ事業者の設備投資計画は概ね年初に行い、施工業者の選定・発注の後、年末もしくは年度末までに完成するのが通例となっております。また、工事進行基準を適用していることにより業績の季節変動はやや緩やかになっておりますが、当社グループの売上高は第4四半期の割合が多くなります。

(4) 開発技術等について

当社グループが製造する増幅器、光送受信機、端末機器等の製品は、技術的な進歩をはじめとして急速に変化してきており、個々の製品の特徴や適性を活かした組み合わせ等、専門メーカーとしての強みを生かしたトータルシステムとしての開発に努力してきました。

新製品の開発についてはその性質から複雑かつ不確実なものであり、以下のような様々なリスクが含まれます。

- ・ 新製品及び新技術への投資に必要な資金と資源を充当できる保証がないこと
- ・ 研究開発すべてが新製品又は新技術の創造につながるとは限らないこと
- ・ 市場から支持を確保できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らないこと
- ・ 新製品又は新技術が経営成績の向上に貢献できるとは限らないこと
- ・ 新たに開発した製品又は技術が独自の知的財産として保護される保証がないこと
- ・ 技術の急速な進歩や変化により影響を受けること
- ・ 現在開発中の新技術又は製品化の遅れにより影響を受けること

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新技術又は新製品を開発できない場合には将来の成長と収益性を低下させ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外における事業活動について

当社グループは国内工場を補完する目的で、中国に設立した現地法人を拠点として機器生産活動を行っており、当該現地法人に対する投資に加え、人材派遣あるいは技術支援を通じて経営指導を行っております。中国での事業活動では、現地における予期しない法律や規制面での変更、経済的要因による原材料の高騰、人件費の上昇、為替の変動等のほか、取引先の信用不安、社会的混乱等のリスクがあり、当社グループの価格競争力の低下を招いたり、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特許について

当社グループでは、技術開発部門において新製品及び新システムの研究開発を行っております。また、社員が成した発明に対する特許の帰属は社内規程に基づいて対応しております。他社との共同開発等の共同行為では、その着手から契約書、研究開発の分担、費用の分担、権利の帰属、第三者への譲渡等にいたるまで取り決めを行い、他社との共同出願についても同様に取り決めを行っております。しかしながら、特許の帰属や報酬等については明確な判断基準はなく、判例の中には多額な報酬を認めたものがあること等から、将来的にはこれらに対して費用負担が増加する可能性も否定できません。

(7) 製品について

当社グループではケーブルシステム施工後のアフターサービス、メンテナンス等のため、各製品ごとに一定の在庫を保有しており、これら製品を適正評価するために一定の基準に基づき評価を行っているため、每期相当額のたな卸資産評価損が発生することになります。また当社グループの製品は、技術的な進歩を基本として変化しているため、新技術又は新規格等の技術革新があった場合にはたな卸資産評価損が増加することとなり、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループではISO9001の品質管理基準にしたがって製品の製造を行い、全製品のテスト・検査を行い合格したものだけを出荷し、製品管理については万全を期しておりますが、全ての製品について欠陥がないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償金額を十分にカバーできるという保証はありません。

(8) 人材の確保や育成について

当社グループが属する業界は技術革新が速く、人材の流動性が高いこと、高度な施工技術が必要であること等が特徴となっており、当社グループでは研究開発を最重要課題と位置付け、優秀な人材の確保を図るとともに、社内教育の充実や人材育成に積極的に取り組んでおりますが、仮に優秀な人材の確保や育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、高水準の技術革新と進歩を維持するため、最新技術の経験を持つ優秀なエンジニア等の人材の積極的な採用や、継続的な社内教育は、採用コストと人件費を押し上げ、これらのコストの増加は当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境問題について

当社可児工場はISO14001を取得しており、また、環境・安全衛生に関しては関係法令等の遵守に努めていますが、万が一事業活動を行う過程において事故等により関係法令等の違反が生じた場合、あるいは、今後新たに制定される法令等に対応するため、多額の費用が発生したとき、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(10) 災害等について

地震や大規模な水害、自然災害や事故等が発生した際には、公共インフラ停止、燃料不足、設備被害及び人的被害等により、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの社内ネットワークにつきましては、安定した運用を行うための体制を構築しておりますが、災害やコンピュータウイルスの侵入等により、稼働不能となったとき、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、ケーブルテレビを中心とした放送と通信の各分野にわたって、その通信インフラの高度化に対応していくため研究開発に取り組んでおります。研究開発は当社のブロードバンド技術部、開発室及びシステム統括部で行っており、当連結会計年度における研究開発費の総額は309百万円となっております。

ケーブルテレビ・ネットワークは放送のデジタル化に対応するだけでなく、超高速インターネットやプライマリ電話の主要インフラとして、また、ケーブルテレビ・ネットワークを利用した緊急地震速報対応の告知放送システムを稼働させるなど、利用者の安全、安心を守る身近な通信インフラとしても注目を浴びつつあります。

機器開発部門であるブロードバンド技術部におきましては、HFC関連では、小セル化対応バーストノード及びCWDMノードの開発を行いました。FTTH関連では、小型V-ONUの開発及び一次試作、R-ONUの量産対応のサポートを行いました。告知放送システムでは、無線告知放送システムのフィールドテストの準備、量産対応を行いました。

開発室では、OFDM変調器デモシステムの構築、FPGA開発環境の整備を行いました。

システム統括部では、ケーブルモデム監視システムの試作を行いました。

なお、事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、研究開発費の総額と内容を記載していません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きく影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループのトータル・インテグレーション部門の売上高は、連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については契約書及び注文書に基づいた顧客による完了確認に基づき計上され、機器インテグレーション部門の売上高は、顧客からの注文書に基づき商品及び製品が出荷された時点で計上されます。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見込額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額との差額に相当するたな卸資産の収益性の低下額及び陳腐化の見積額について、評価減を計上しております。実際の将来需要又は市場状況が当社グループ経営陣の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産についてその回収可能性を每期見直し、当該判断を行った期間に法人税等調整額により費用又は利益として計上します。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度においては、FTTH及びHFC関連機器、高速インターネットシステムやプライマリ電話システム、告知放送システム等、ケーブルネットワークを有効活用する機器及びシステムの販売を展開してまいりました。しかしながら、平成24年3月期に期待しておりました投資案件が先送りになったこと等により、売上高は6,301百万円（前年同期比29.8%減）となりました。また、工場生産高が減少したことにより稼働率が低下した結果、経常損失は204百万円（前期は経常利益585百万円）、当期純損失は224百万円（前期は当期純利益307百万円）となりました。

売上高

当連結会計年度における売上高は、6,301百万円（前年同期比29.8%減）となりました。

トータル・インテグレーション部門は、FTTHの大型案件が完成・売上計上となったものの、ケーブルテレビ事業者が設備投資に慎重になり、計画の見合わせや次年度以降に先送りする傾向が見られ、全体としては厳しい受注状況であったため、当部門の連結売上高は4,315百万円と前期に比べ682百万円（同13.7%減）の減収となりました。

機器インテグレーション部門は、地上デジタル放送対応の終了に加え、前述のケーブルテレビ事業者の設備投資の一時的な減退を要因とし、告知放送機器やFTTH端末機器の販売が大きく落ち込んだこと等により、当部門の売上高は1,986百万円と、前期に比べ1,986百万円（同50.0%減）の減収となりました。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、1,949百万円（同31.4%減）となりました。売上総利益率は、工場生産高が減少したことにより稼働率が低下した結果、売上原価率が69.1%（前期は68.3%）に上昇したため、前期の31.7%から30.9%に低下しました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、2,180百万円（同2.9%減）となりました。賞与及び福利・厚生費の減少が主な要因であります。

営業損失

当連結会計年度における営業損失は、230百万円（前期は営業利益596百万円）となりました。販売費及び一般管理費は減少しましたが、前述の売上総利益の減少によるものであります。

経常損失

当連結会計年度における経常損失は、204百万円（前期は経常利益585百万円）となりました。営業外損益の主な内容は、保険解約返戻金29百万円であります。

税金等調整前当期純損失

当連結会計年度における税金等調整前当期純損失は、217百万円（前期は税金等調整前当期純利益512百万円）となりました。特別損益の主な内容は、投資有価証券評価損25百万円であります。

当期純損失

当連結会計年度における当期純損失は、法人税、住民税及び事業税に法人税等調整額を加えた税金項目を7百万円計上したことにより、224百万円（前期は当期純利益307百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要取引先はケーブルテレビ事業者であります。ケーブルテレビは多チャンネル放送サービスやインターネット接続サービスの提供により成長してまいりましたが、放送のデジタル化に加え、通信分野におけるブロードバンド化の急速な進展などケーブルテレビを取巻く環境は大きく変化しております。一方、都市と地方の情報格差是正のため、政府は「地域情報通信基盤整備推進交付金」をはじめとする様々な財政、金融支援及び税制支援施策を実施し、ケーブルテレビ業界においても恩恵を受けてきました。このような経営環境の中で、ケーブルテレビ事業者は施設の高度化など新たな課題に対応していくことが必須ではあるものの、政策の変化による資金調達の影響や新技術導入時期の調整等により、設備投資が大きく変化する場合、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

(4) 現状と見通し

ケーブルテレビの加入者数は引き続き増加傾向にあるものの、通信事業者との競争は激化しており、競争力強化の為にFTTHへの更改案件、無線LAN（Wi-Fi）アクセスポイント機器の需要増加が見込まれます。当社グループにおいては、HFCシステムの高度化提案やFTTH関連機器の充実を図り、同時にコスト競争力の強化、経費削減にも努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、868百万円と、前連結会計年度末と比べ55百万円の減少（同6.0%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

なお、当社グループの資金調達は、運転資金、設備資金とも社債、借入金及び自己資金によっております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは平成24年3月期より3ヵ年計画を策定し、平成26年3月期には連結売上高97億円、経常利益4億1千万円を計画いたしました。しかしながら、ケーブルテレビ事業者の設備投資意欲が一時的に減退したことから当期の業績は計画を大きく下回る結果となり、同計画を見直すことといたしました。

今回の経営目標数値改定におきましては、残り2年間は着実に安定的な利益を追求し、財務体質の強化とキャッシュフローを重視し、自己資本比率の向上と有利子負債の削減に努めてまいります。

平成26年3月期までの数値目標 (連結・単位：百万円)

	平成24年3月期		平成25年3月期 計画	平成26年3月期 計画
	期初計画	実績		
売上高	8,920	6,301	8,630	8,940
営業利益	310	230	280	330
経常利益	260	204	260	300

当社の主要顧客のケーブルテレビ事業者の伝送路システムは、現在のところHFCが主体であります。今後は徐々にFTTHに移行し、またユーザーの利便性向上のための無線サービスの導入が進むものと予想されます。

このような環境の中、以下の施策を積極的に展開してまいります。

ケーブルテレビ事業者の既存の伝送路システムを長持ちさせ、かつFTTHへのスムーズな移行のサポートができるよう、HFCシステムの高度化提案や関連機器の低価格化、HFCの資産を活かしながらFTTH化が可能なRFoGシステムの提案、FTTH関連機器の充実を図り、ケーブルテレビシステムのリーディング企業としての位置をより強固なものとしてまいります。

新たに販売する緊急地震速報かつ地域コミュニティに活用可能な無線告知放送システム、防災関連監視システム等、ケーブルネットワークの地域性を活かしたシステムの開発を強化し、ブロードバンド市場でのケーブルテレビネットワークの優位性を支えてまいります。

公衆無線LAN環境を実現するWi-Fiアクセスポイントをはじめとし、ケーブルインターネットシステムの付加価値を向上させるソリューションを提供してまいります。

ケーブルテレビ事業者との連携を深めていくと共に、ケーブルテレビを支える新製品の開発だけにとどまらず、棟内LAN向けのスマートネットワークシステム（テレビ配線を使った高速インターネットシステム）、デジタル対応自主放送システム等、新たな市場開拓を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は81百万円となり、その主たるものは金型、測定器等の生産及び研究開発用の設備等に対する投資によるものであります。これらの所要資金は、自己資金によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	管理施設	187	0	1,281 (1,344)	0	16	1,486	38()
中部支店 名古屋営業部 (名古屋市中区)	工事設計・施 工施設 販売業務施設	-		()	0	1	1	37()
東京支社 東京営業部 (東京都中央区)	工事設計・施 工施設 販売業務施設	0		()	0	4	5	19()
西日本支店 大阪営業部 (大阪市東淀川区)	工事設計・施 工施設 販売業務施設	0		()	0	4	5	18()
可児工場 (岐阜県可児市)	製品製造施設 研究開発施設 管理施設	106	2	266 (17,266)	0	62	437	87(24)
物流センター (岐阜県可児市)	物流施設	0	0	()		0	0	5()

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
ケーブルシステム建 設株式会社	本社 (名古屋市中区)	工事設計・施 工施設	2	4	()	4	2	13	45(7)

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
愛知電子(中山) 有限公司	本社 (中華人民共和 国広東省中山 市)	製品製造施設	27	16	()		14	58	38()

- (注) 1 在外子会社の資産は、在外子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 従業員数は平成24年3月31日現在で記載しており、また()は臨時従業員数を外書しております。
4 セグメント情報を記載していないため、主要な事業所ごと一括して記載しております。
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	面積又はリース 期間	年間賃借料又は リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (名古屋市中区)	コンピュータ・事務機器他 (リース)	4～5年	3	1
	車両 (リース)	5年	0	1
中部支店 名古屋営業部 (名古屋市中区)	コンピュータ・事務機器他 (リース)	4～5年	1	2
	車両 (リース)	4～5年	4	3
東京支社 東京営業部 (東京都中央区)	事務所 (賃借)	492㎡	25	
	コンピュータ・事務機器他 (リース)	4～5年	0	1
	車両 (リース)	5年	2	6
西日本支店 大阪営業部 (大阪市東淀川区)	事務所 (賃借)	302㎡	10	
	コンピュータ・事務機器他 (リース)	4～5年	0	0
	車両 (リース)	5年	1	5
可児工場 (岐阜県可児市)	コンピュータ・事務機器他 (リース)	4～5年	13	1
	車両 (リース)	5年	0	1
物流センター (岐阜県可児市)	コンピュータ・事務機器他 (リース)	4～5年	0	0

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	面積又は リース期間	年間賃借料又は リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
ケーブルシステ ム建設株式会社	本社 (名古屋市中 区)	コンピュータ・事務 機器他 (リース)	5年	0	1
		車両 (リース)	5年	1	4

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,735,120
計	11,735,120

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,033,780	4,033,780	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,033,780	4,033,780		

(注)平成23年8月29日開催の取締役会決議により、平成23年10月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成15年2月19日 (注)	500,000	4,033,780	102	411	150	386

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 540円
引受価額 504円90銭
発行価額 408円
資本組入額 204円

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	6	35			371	415	
所有株式数(単元)		1,502	62	3,873			34,889	40,326	1,180
所有株式数の割合(%)		3.73	0.15	9.60			86.52	100.00	

(注)1.自己株式395,138株は、「個人その他」に3,951単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。

2.平成23年8月29日開催の取締役会決議により、平成23年10月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山口 正裕	名古屋市瑞穂区	705	17.49
山口 正起	愛知県春日井市	448	11.11
シンクレイヤ社員持株会	名古屋市中区千代田2-21-18	447	11.09
シンクレイヤ株式会社	名古屋市中区千代田2-21-18	395	9.79
山口 美智子	愛知県春日井市	94	2.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	90	2.23
山口 修	名古屋市西区	88	2.20
山口 愛子	名古屋市瑞穂区	80	2.00
山下 良三	大阪府高槻市	67	1.68
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市市田町8-26	60	1.48
計		2,479	61.45

(注) 上記大株主の山口正起氏は、平成23年3月21日に逝去されました。なお、同氏名義の株式は平成24年3月31日現在
名義変更手続きが未了であり、実質保有状況の確認ができないため株主名簿上の名義で記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 395,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,637,500	36,375	
単元未満株式	普通株式 1,180		
発行済株式総数	4,033,780		
総株主の議決権		36,375	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シンクレイヤ株式 会社	名古屋市中区千代 田2-21-18	395,100		395,100	9.79
計		395,100		395,100	9.79

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	395,138		395,138	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して行うことが重要であると考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、損失計上をやむなきに至り、誠に遺憾ではありますが期末配当は無配とさせていただきます。これにより年間配当についても無配となります。平成25年3月期におきましては、業績回復と復配を目指す所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	290	225	345	438	420
最低(円)	137	85	145	309	250

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	293	284	298	289	300	288
最低(円)	264	250	271	284	273	250

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山口 正裕	昭和29年 8月20日生	昭和57年 6月 昭和63年 5月 平成元年 5月 平成 2年 2月 平成 3年 6月 平成 6年 5月 平成 6年 9月 平成23年 6月	当社入社 取締役就任 海外事業部長 常務取締役就任 株式会社愛起(現 ケーブルシステム 建設株式会社)取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任(現任) 愛知電子(中山)有限公司 董事長就 任(現任) ケーブルシステム建設株式会社 代表 取締役社長就任(現任)	(注) 2	705
常務取締役		渡辺 佳照	昭和22年 6月 4日生	昭和50年 9月 昭和51年 1月 平成元年 6月 平成 4年 4月 平成10年 4月 平成13年 6月 平成16年 1月 平成17年 6月 平成19年 6月	ミツミ電機株式会社退社 当社入社 取締役就任 工場長 技術生産本部長 営業本部長 営業開発担当 常務取締役就任(現任) ケーブルシステム建設株式会社 取締 役就任 可児工場長(現任)	(注) 2	43
取締役	営業推進 本部長	青山 繁行	昭和28年11月23日生	昭和52年 4月 平成 5年 4月 平成11年 4月 平成11年 6月 平成12年 4月 平成13年 6月 平成14年 4月 平成16年10月 平成17年 6月 平成18年 4月 平成24年 4月	当社入社 技術部長 技術生産本部長 取締役就任(現任) 技術生産本部長 愛知電子(中山)有限公司 董事就任 (現任) 株式会社ケーブルテレビ可児 取締役 就任(現任) S I本部長 技術部門担当兼技術統括部長 技術統括部長 システム統括部長 営業推進本部長就任(現任)	(注) 2	27
取締役	管理本部長	國江 敏	昭和29年 1月15日生	平成16年 4月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成21年 4月	株式会社UFJ銀行(現 株式会社三 菱東京UFJ銀行)より当社出向 監査役就任 取締役就任(現任) 経理部長 管理本部長(現任) 兼経理部長(出 向解) 管理部長(現任) 愛知電子(中山)有限公司 董事就任 (現任)	(注) 2	11
取締役		山田 孝之	昭和27年 1月 1日生	昭和49年 4月 平成16年10月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成18年10月 平成19年 6月 平成19年10月 平成23年 4月 平成24年 4月	当社入社 西日本支店長 営業本部長 取締役就任(現任) 営業本部長 ケーブルシステム建設株式会社 監査 役就任 同社取締役就任 東京支社長 西日本支店長 ケーブルシステム建設株式会社 取締 役副社長就任(現任)	(注) 2	7
取締役	営業本部長	竹内 幸夫	昭和29年10月 3日生	昭和52年 4月 平成12年 4月 平成14年 4月 平成15年 6月 平成23年 6月 平成23年 6月 平成24年 4月	当社入社 西日本支店長 中部支店長 ケーブルシステム建設株式会社 取締 役就任 取締役就任(現任) ケーブルシステム建設株式会社 取締 役就任 営業本部長就任(現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		成田 篤彦	昭和15年7月5日生	昭和47年3月 昭和57年12月 平成7年4月 平成7年9月 平成16年4月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年6月	学校法人愛心会(現学校法人愛知医科大学)入職 愛知医科大学事務局総務部長 同大学事務局長 学校法人愛知医科大学常任理事 同学校法人理事長付参与 同職退任 当社常勤監査役就任(現任) ケーブルシステム建設株式会社 監査役就任(現任)	(注)3	10	
監査役		山田 晋也	昭和31年10月10日生	昭和57年8月 昭和61年5月 平成3年9月 平成8年5月 平成10年6月 平成13年6月	山田電機製造株式会社入社 同社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	15	
監査役		葛谷 昌浩	昭和37年11月13日生	平成3年1月 平成7年12月 平成8年3月 平成14年6月	青山監査法人(現あらた監査法人ブライスウォーターハウス・クーパース)入社 同社退社 公認会計士葛谷昌浩事務所開設 所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	3	
計								859

- (注) 1 監査役は全員会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
 3 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
石原 真二	昭和29年11月3日生	昭和60年4月 弁護士登録 石原法律事務所(現 石原総合法律事務所)入所 平成3年8月 株式会社オータケ監査役(現任) 平成13年4月 名古屋弁護士会(現 愛知県弁護士会)副会長 平成15年1月 豊島株式会社監査役(現任) 平成15年12月 小林記録紙株式会社監査役(平成19年10月小林クリエイト株式会社に商号変更)(現任) 平成19年6月 株式会社トーエネック監査役(現任)	-

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行に係る情報は、社内規程に定めるところにより、文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理する。取締役及び監査役は、それらの情報を閲覧できるものとする。
 3. リスク管理に関する規程及び体制
リスク管理に係る規程を整備し、各部門の担当業務に付随するリスクについては、当該部門にて個別規程、ガイドライン、マニュアルの整備、研修の実施などを行うものとし、組織横断的なリスク状況の監視並びに全社の対応は、管理本部にて行うものとする。
監査部は法務部と連携し、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に経営会議に報告する。また、リスクが顕在化した場合には、迅速かつ組織的な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整える。
 4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
以下の経営管理システムにて、取締役の職務執行の効率化を図る。
 - 1) 社内規程による職務権限・意思決定ルール等の整備及び明確化。
 - 2) 経営に関する重要な事項につき多面的な検討を行うため、経営会議にて協議する。
 - 3) 取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画及び毎年策定される年度計画に基づき各部門が実施すべき具体的な年度目標と予算の設定及びそれに基づく月次、四半期予実管理の実施。
 5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社グループ会社に対して、協議事項、報告事項、その他コンプライアンスに係る事項等を定めた規程を整備し、グループ会社の重要事項の決定、情報の共有化を図るとともに、当社グループ全体のコンプライアンス体制を維持する。
監査部により、当社及びグループ各社の業務遂行状況等の監査を実施する。また、グループ会社における法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見し是正することを目的として、内部通報制度の範囲をグループ全体とする。
 6. 監査役の職務を補助すべき使用人
監査役会が監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、これを置くこととする。当該使用人の人事及び人事処遇等については、取締役会と監査役会が事前に協議の上決定する。
 7. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助する使用人の任命・異動、人事考課については監査役会の同意を得るものとする。また、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役及び監査部長等の指揮命令を受けないものとする。
 8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度を利用した通報の状況及びその内容、その他各監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について速やかに報告、情報提供を行うものとする。
 9. その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役（監査役会）は、監査部、関連会社監査役との相互連携保持のほか、代表取締役社長との定期的意見交換を通じての総合認識を共有する。また、監査役（監査役会）が、その職務を遂行するうえで必要と判断するときは、独自に弁護士・会計士等の外部専門家を活用するものとする。
 10. 反社会的勢力排除に向けた体制
シンクレイヤグループ各社及びその役員社員等は、反社会的な活動、勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するものとし、そのための社内規則及び社内体制を整備し、適切に運用することを基本方針とする。
- ・リスク管理体制の整備の状況
内部監査部門である監査部の活動の充実をはかり、あらゆる角度からリスクの未然防止やミニマイズに心がけております。特に内部牽制が当社グループ全体にわたって機能するよう、社内横断的な組織「内部統制委員会」を組成し社内規程によるルール化を図っております。また、実際にそれらのルールが守られているか常にチェックするため、監査部による内部監査を行い、業務に関するリスクを管理するなど、健全な経営基盤の確立に努めております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査としましては、監査部（3名）が内部監査計画を立案のうえ実施しております。

業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的助言、勧告を行っており、実際の業務遂行は被監査部門等の協力を得て、広範囲な業務遂行が可能な仕組みを作っております。

また、常勤監査役は取締役会への出席のほか、社内の各種会議にも積極的に参加し、業務執行の監視を行うほか、監査役3名で構成する監査役会を定期開催し、取締役の職務執行についての意見交換、監視を強化させております。また、監査役は、監査部とも相互連携し内部統制監査を実施しており、会計監査においても会計監査人との意見交換により、共有の認識を保持しております。なお、社外監査役葛谷昌浩氏は、公認会計士の資格を有しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当事業年度において会計監査業務を執行した会計士は、水野信勝氏と伊藤達治氏であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士8名、会計士補等4名、その他2名であります。

社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名全員が社外監査役であり、外部からの客観的、中立の経営監視体制が十分に機能しているものと考えております。

当社において社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして、選任しております。なお、社外監査役による監査と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

成田篤彦氏は、長年学校法人の要職に携わり、大学運営等豊富な経験と幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。また、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

山田晋也氏は、山田電機製造株式会社の代表取締役社長であり、経営者としての豊富な経験と幅広い知見を有していることから社外監査役に選任しております。

葛谷昌浩氏は、公認会計士葛谷昌浩事務所の所長であり、公認会計士としての専門的見地から財務及び企業会計に精通し、企業経営に関する十分な見識を有していることから社外監査役に選任しております。また、同氏は東洋電機株式会社他9社の社外監査役を兼任しております。

なお、これら社外監査役とその関係する会社等については当社との間に特別の利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、社外監査役3名は次のとおり当該株式を有しております。

成田篤彦氏 10,500株、山田晋也氏 15,600株、葛谷昌浩氏 3,900株

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役 員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	91	91	-	-	-	7
社外役員 (社外監査役)	8	8	-	-	-	3

(注) 報酬等の額には、使用人兼務取締役5名に対する使用人給与等相当額37百万円は含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

- 銘柄数：42
- 貸借対照表計上額の合計額：478百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
スターキャット・ケーブルネットワーク(株)	420	19	企業間取引の強化
カネ美食品(株)	6,600	17	企業間取引の強化
(株)十六銀行	55,822	15	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,280	12	企業間取引の強化
スリープログループ(株)	106	5	企業間取引の強化
(株)テスク	28,000	5	企業間取引の強化
(株)ビック東海	1,250	0	企業間取引の強化
三菱地所(株)	630	0	企業間取引の強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	3,000	0	企業間取引の強化
(株)エムジーホーム	6	0	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
カネ美食品(株)	6,600	17	企業間取引の強化
(株)十六銀行	55,822	15	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,280	12	企業間取引の強化
スリープログループ(株)	106	9	企業間取引の強化
(株)テスク	28,000	5	企業間取引の強化
(株)TOKAIホールディングス	2,875	1	企業間取引の強化
三菱地所(株)	630	0	企業間取引の強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	3,000	0	企業間取引の強化
(株)エムジーホーム	6	0	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

定款に定める事項

1. 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

3. 取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

4. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任は累積投票によらない旨定款に定めております。

5. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

また、当社は、社外監査役との間に責任限定契約を締結することができる旨定款に定めております。これは、社外監査役の就任にあたって、その期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

その契約内容の概要は、次のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社の損害賠償責任を負う場合は、会社法に基づく最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意で且つ重大な過失が無いときに限るものとする。

6. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20		20	
連結子会社				
計	20		20	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模、業務の特性及び監査日数などを勘案した合理的な見積りに基づき、監査公認会計士等と協議の上、監査役の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964	879
受取手形及び売掛金	1,313	399 ²
完成工事未収入金	1,745	1,207
商品及び製品	402	503
仕掛品	56	27
未成工事支出金	38	37
原材料及び貯蔵品	203	201
繰延税金資産	180	258
その他	48	74
貸倒引当金	18	10
流動資産合計	4,935	3,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,087 ¹	1,087 ¹
減価償却累計額	728	758
建物及び構築物(純額)	359 ¹	329 ¹
機械装置及び運搬具	156	158
減価償却累計額	132	134
機械装置及び運搬具(純額)	23	23
土地	1,554 ¹	1,554 ¹
リース資産	12	12
減価償却累計額	3	6
リース資産(純額)	9	6
その他	1,440	1,483
減価償却累計額	1,310	1,369
その他(純額)	129	114
有形固定資産合計	2,076	2,027
無形固定資産	111	90
投資その他の資産		
投資有価証券	507	499
繰延税金資産	540	447
その他	164	93
貸倒引当金	6	4
投資その他の資産合計	1,205	1,036
固定資産合計	3,393	3,154
繰延資産		
社債発行費	6	5
繰延資産合計	6	5
資産合計	8,335	6,739

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,050	2 622
工事未払金	380	285
短期借入金	1 1,000	1 300
1年内返済予定の長期借入金	1 667	1 603
1年内償還予定の社債	1 90	1 90
リース債務	2	2
未払法人税等	38	4
未成工事受入金	8	5
賞与引当金	119	116
工事損失引当金	0	1
その他	293	218
流動負債合計	3,650	2,251
固定負債		
社債	1 330	1 240
長期借入金	1 885	1 1,021
リース債務	5	2
退職給付引当金	1,213	1,258
役員退職慰労引当金	50	-
固定負債合計	2,485	2,523
負債合計	6,135	4,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金	390	390
利益剰余金	1,502	1,248
自己株式	107	107
株主資本合計	2,197	1,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	1
為替換算調整勘定	22	22
その他の包括利益累計額合計	2	20
純資産合計	2,199	1,964
負債純資産合計	8,335	6,739

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	8,970	6,301
売上原価	6, 7 6,128	6, 7 4,351
売上総利益	2,842	1,949
販売費及び一般管理費	1, 2 2,245	1, 2 2,180
営業利益又は営業損失()	596	230
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	8
為替差益	6	-
紹介手数料	4	2
受取出向料	4	-
保険解約返戻金	5	29
その他	7	13
営業外収益合計	36	54
営業外費用		
支払利息	37	24
関係会社整理損	5	0
その他	4	3
営業外費用合計	47	28
経常利益又は経常損失()	585	204
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 0
投資有価証券売却益	1	13
特別利益合計	1	13
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 0
固定資産除却損	5 7	5 1
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	21	25
役員退職慰労引当金繰入額	32	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	-
特別損失合計	74	26
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	512	217
法人税、住民税及び事業税	49	4
過年度法人税等	0	-
法人税等調整額	154	2
法人税等合計	205	7
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	307	224
当期純利益又は当期純損失()	307	224

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	307	224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	18
為替換算調整勘定	19	0
その他の包括利益合計	22	18
包括利益	285	206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	285	206

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	411	411
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	411	411
資本剰余金		
当期首残高	390	390
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	390	390
利益剰余金		
当期首残高	1,218	1,502
当期変動額		
剰余金の配当	22	29
当期純利益又は当期純損失()	307	224
当期変動額合計	284	253
当期末残高	1,502	1,248
自己株式		
当期首残高	45	107
当期変動額		
自己株式の取得	61	-
当期変動額合計	61	-
当期末残高	107	107
株主資本合計		
当期首残高	1,973	2,197
当期変動額		
剰余金の配当	22	29
当期純利益又は当期純損失()	307	224
自己株式の取得	61	-
当期変動額合計	223	253
当期末残高	2,197	1,943

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	18
当期変動額合計	2	18
当期末残高	19	1
為替換算調整勘定		
当期首残高	41	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	0
当期変動額合計	19	0
当期末残高	22	22
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	18
当期変動額合計	22	18
当期末残高	2	20
純資産合計		
当期首残高	1,998	2,199
当期変動額		
剰余金の配当	22	29
当期純利益又は当期純損失（ ）	307	224
自己株式の取得	61	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	18
当期変動額合計	201	235
当期末残高	2,199	1,964

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	512	217
減価償却費	158	174
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	-
工事損失引当金の増減額（ は減少）	0	1
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3	9
賞与引当金の増減額（ は減少）	4	3
退職給付引当金の増減額（ は減少）	37	44
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	32	50
受取利息及び受取配当金	7	9
支払利息	37	24
為替差損益（ は益）	9	2
固定資産売却損益（ は益）	0	0
固定資産除却損	7	1
投資有価証券評価損益（ は益）	21	25
投資有価証券売却損益（ は益）	1	13
売上債権の増減額（ は増加）	127	1,453
たな卸資産の増減額（ は増加）	172	69
仕入債務の増減額（ は減少）	204	518
未成工事受入金の増減額（ は減少）	3	2
その他	53	14
小計	717	818
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	36	23
法人税等の支払額	57	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	631	744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	81	19
定期預金の払戻による収入	50	49
有形固定資産の取得による支出	86	148
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	22	18
投資有価証券の取得による支出	3	7
投資有価証券の売却による収入	6	33
その他	8	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	143	49

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	490	700
長期借入れによる収入	1,100	850
長期借入金の返済による支出	967	776
社債の発行による収入	442	-
社債の償還による支出	530	90
自己株式の取得による支出	61	-
配当金の支払額	22	29
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	531	749
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	58	55
現金及び現金同等物の期首残高	982	923
現金及び現金同等物の期末残高	923	868

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

- 1 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 2社
連結子会社の名称
ケーブルシステム建設株式会社
愛知電子(中山)有限公司
 - (2) 非連結子会社の名称等
SYNCLAYER LATIN AMERICA LTDA.は、平成23年12月27日付で清算しております。
なお、同社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
- 2 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。
 - (2) 持分法を適用した関連会社はありません。
 - (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称
SYNCLAYER LATIN AMERICA LTDA.は、平成23年12月27日付で清算しております。
なお、同社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち在外子会社の愛知電子(中山)有限公司の決算日は12月31日であります。
連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
デリバティブ
時価法を採用しております。
たな卸資産
商品及び製品・仕掛品・原材料
...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
未成工事支出金
...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
貯蔵品
...最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)
主として定率法(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3~47年
無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込有効期間(3年)に基づいております。
リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括で費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、すべて特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

すべての取引が特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	258百万円	244百万円
土地	1,552	1,552
計	1,811	1,797

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	600百万円	300百万円
1年内返済予定の長期借入金	278	240
1年内償還予定の社債	90	90
社債	330	240
長期借入金	433	372
計	1,732	1,243
(根抵当権極度額)	1,532	1,532

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	1百万円
支払手形	-	118

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給料及び手当	788百万円	814百万円
賞与引当金繰入額	70	65
退職給付費用	84	80
研究開発費	287	309
減価償却費	39	41
賃借料	94	88
貸倒引当金繰入額	3	9

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	287百万円	309百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	-百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品)	0	-
計	0	0

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	-
その他(工具、器具及び備品)	5	1
計	7	1

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	23百万円	56百万円

7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0百万円	1百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	20百万円
組替調整額	9
税効果調整前	30
税効果額	11
その他有価証券評価差額金	18
為替換算調整勘定:	
当期発生額	0
その他の包括利益合計	18

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,033,780	-	-	4,033,780
合計	4,033,780	-	-	4,033,780
自己株式				
普通株式(注)	228,581	166,557	-	395,138
合計	228,581	166,557	-	395,138

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加166,557株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加166,000株、単元未満株式の買取りによる増加557株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	22	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	29	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,033,780	-	-	4,033,780
合 計	4,033,780	-	-	4,033,780
自己株式				
普通株式	395,138	-	-	395,138
合 計	395,138	-	-	395,138

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	29	8	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	964百万円	879百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	40	11
現金及び現金同等物	923	868

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
有形固定資産
車両(機械装置及び運搬具)、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(その他(工具、器具及び備品))
であります。

リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	17	14	3
その他(工具、器具及び備品)	81	64	16
無形固定資産(ソフトウェア)	12	11	0
合計	112	90	21

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	8	8	0
その他(工具、器具及び備品)	48	44	3
合計	57	52	4

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	16	4
1年超	4	-
合計	21	4

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	24	16
減価償却費相当額	24	16

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに工事未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部の外貨建て営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について、各部門の担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても当社規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	964	964	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,313	1,313	-
(3) 完成工事未収入金	1,745	1,745	-
(4) 投資有価証券	95	95	-
資産計	4,118	4,118	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,050	1,050	-
(2) 工事未払金	380	380	-
(3) 短期借入金	1,000	1,000	-
(4) 社債(1)	420	420	0
(5) 長期借入金(2)	1,552	1,552	0
負債計	4,403	4,403	0
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

(2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	879	879	-
(2) 受取手形及び売掛金	399	399	-
(3) 完成工事未収入金	1,207	1,207	-
(4) 投資有価証券	82	82	-
資産計	2,568	2,568	-
(1) 支払手形及び買掛金	622	622	-
(2) 工事未払金	285	285	-
(3) 短期借入金	300	300	-
(4) 社債(1)	330	330	0
(5) 長期借入金(2)	1,625	1,626	0
負債計	3,164	3,166	1
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

(2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	412	417

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	964	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,313	-	-	-
完成工事未収入金	1,745	-	-	-
合計	4,023	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	875	-	-	-
受取手形及び売掛金	399	-	-	-
完成工事未収入金	1,207	-	-	-
合計	2,486	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9	7	1
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9	7	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	76	108	32
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	9	12	2
	小計	85	120	34
合計		95	127	32

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9	7	2
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9	7	2
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	63	65	2
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	8	12	3
	小計	72	77	5
合計		82	84	2

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	6	1	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6	1	0

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	33	13	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	33	13	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について21百万円(その他有価証券の株式21百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について25百万円(その他有価証券の株式25百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	167	51	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	51	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度と厚生年金制度を併用しております。このうち、厚生年金制度は総合設立型の基金であります。

なお海外連結子会社については、退職金制度はありません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,208百万円	1,262百万円
(2) 年金資産	-	-
(3) 未積立退職給付債務((1) - (2))	1,208	1,262
(4) 未認識数理計算上の差異	5	4
(5) 退職給付引当金((3) - (4))	1,213	1,258

(注) 国内連結子会社は簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	114百万円	114百万円
利息費用	23	23
数理計算上の差異の費用処理額	2	5
合計	139	133

(注) 上記勤務費用には、厚生年金基金に係る拠出金前連結会計年度56百万円、当連結会計年度55百万円が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

1年

5. 当社及び国内連結子会社が加入しております総合設立型厚生年金基金への当連結会計年度の掛金は、当連結会計年度の費用としております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	15,300百万円	16,075百万円
年金財政計算上の給付債務の額	15,894	17,073
差引額	594	998

(2) 制度全体に占める当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合

前連結会計年度 4.7% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度 4.6% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度 789百万円、当連結会計年度 663百万円)、当年度不足金 464百万円、別途積立金129百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等方式であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度4百万円、当連結会計年度2百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
親睦会積立金否認額	14百万円	13百万円
たな卸資産評価損否認額	108	117
貸倒引当金	2	0
賞与引当金	47	43
退職給付引当金	490	445
役員退職慰労引当金	20	-
試験研究費控除税額	8	32
外国税額控除	0	-
出資金評価損否認額	1	-
投資有価証券評価損否認額	24	17
繰越欠損金	1	68
その他	47	29
繰延税金資産小計	768	768
評価性引当額	44	60
繰延税金資産合計	723	708
繰延税金負債		
工事進行基準調整額	2	0
未収還付事業税	-	1
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金負債合計	2	2
繰延税金資産の純額	721	706

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	180百万円	258百万円
固定資産 - 繰延税金資産	540	447

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	2.8
過年度法人税額等	0.1	-
住民税均等割等	0.8	1.9
税額控除	4.2	4.1
評価性引当額の増減	1.3	6.2
海外子会社の損失	1.3	5.7
未実現利益税効果未認識額	0.7	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	37.4
その他	0.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0	3.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は81百万円減少し、法人税等調整額が81百万円増加し、その他有価証券評価差額金が0百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	トータル・インテグレーション部門(百万円)	機器インテグレーション部門(百万円)	合計(百万円)
外部顧客への売上高	4,998	3,972	8,970

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	トータル・インテグレーション部門(百万円)	機器インテグレーション部門(百万円)	合計(百万円)
外部顧客への売上高	4,315	1,986	6,301

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
上越ケーブルビジョン株式会社	840	-

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	SYNCL AYER LATIN AMERI CALT DA.	ブラジル国 サンパウロ 州サンパウ ロ市	400	ケーブル テレビ機 器及び関 連機器の 仕入、販 売	所有 直接 99.0 間接 1.0	当社製品の販売 米国、中南米市 場でのケーブル テレビ関連機器 の市場調査 (清算中)	会社清算に 伴う支払	5	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 会社清算に伴う支払金5百万円を関係会社整理損に計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	604.60円	539.78円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ()	82.79円	61.80円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (百万円)	307	224
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 () (百万円)	307	224
期中平均株式数 (千株)	3,717	3,638

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
シンクレイヤ株式会社	第5回無担保社債	平成22年 9 月14日	270 (60)	210 (60)	0.67	なし	平成27年 9月14日
シンクレイヤ株式会社	第6回無担保社債	平成23年 3 月10日	150 (30)	120 (30)	0.88	なし	平成28年 3月10日
合計			420 (90)	330 (90)			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
90	90	90	60	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000	300	0.61	
1年以内に返済予定の長期借入金	667	603	1.22	
1年以内に返済予定のリース債務	2	2		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	885	1,021	1.07	平成25年4月～ 平成29年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5	2		平成25年4月～ 平成26年11月
その他有利子負債				
合計	2,561	1,931		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	395	300	242	83
リース債務	1	0		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	1,444	3,235	4,554	6,301
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(百万円)	171	198	301	217
四半期(当期)純損失金額 ()(百万円)	107	129	247	224
1株当たり四半期(当期)純損 失金額()(円)	29.48	35.61	68.10	61.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	29.48	6.13	32.48	6.30

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	701	620
受取手形	325	50
売掛金	965	334
完成工事未収入金	1,596	1,056
商品及び製品	402	498
仕掛品	53	27
未成工事支出金	33	30
原材料及び貯蔵品	195	183
前払費用	28	21
繰延税金資産	174	246
その他	21	36
貸倒引当金	17	9
流動資産合計	4,481	3,096
固定資産		
有形固定資産		
建物	936	936
減価償却累計額	615	639
建物(純額)	321	296
構築物	42	42
減価償却累計額	38	39
構築物(純額)	3	3
機械及び装置	56	56
減価償却累計額	52	54
機械及び装置(純額)	3	2
車両運搬具	11	6
減価償却累計額	10	5
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	1,336	1,383
減価償却累計額	1,235	1,290
工具、器具及び備品(純額)	101	92
土地	1,554	1,554
リース資産	3	3
減価償却累計額	0	1
リース資産(純額)	2	1
建設仮勘定	9	0
有形固定資産合計	1,996	1,951

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	104	83
その他	2	2
無形固定資産合計	106	86
投資その他の資産		
投資有価証券	495	487
関係会社株式	44	44
出資金	3	3
関係会社出資金	204	204
破産更生債権等	6	4
長期前払費用	8	8
繰延税金資産	521	441
敷金及び保証金	29	29
工業団地積立金	40	40
その他	53	3
貸倒引当金	6	4
投資その他の資産合計	1,400	1,263
固定資産合計	3,504	3,300
繰延資産		
社債発行費	6	5
繰延資産合計	6	5
資産合計	7,992	6,403
負債の部		
流動負債		
支払手形	642	413
買掛金	391	202
工事未払金	424	285
短期借入金	1,000	300
1年内返済予定の長期借入金	667	603
1年内償還予定の社債	90	90
リース債務	0	0
未払金	146	54
未払費用	55	72
未払法人税等	38	4
未払消費税等	45	30
未成工事受入金	8	5
前受金	0	-
預り金	23	38
賞与引当金	102	99
工事損失引当金	-	0
流動負債合計	3,637	2,202

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	1 330	1 240
長期借入金	1 885	1 1,021
リース債務	0	-
退職給付引当金	1,196	1,240
役員退職慰労引当金	28	-
固定負債合計	2,440	2,502
負債合計	6,077	4,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金		
資本準備金	386	386
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	390	390
利益剰余金		
利益準備金	35	35
その他利益剰余金		
別途積立金	530	530
繰越利益剰余金	672	440
利益剰余金合計	1,238	1,005
自己株式	107	107
株主資本合計	1,932	1,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	1
評価・換算差額等合計	17	1
純資産合計	1,914	1,698
負債純資産合計	7,992	6,403

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	4,402	3,774
製品売上高	2,659	1,189
商品売上高	1,278	795
売上高合計	8,340	5,760
売上原価		
完成工事原価	3,054	2,496
製品売上原価		
製品期首たな卸高	390	306
当期製品製造原価	1,959	1,251
合計	2,350	1,557
製品期末たな卸高	306	376
製品他勘定振替高	₂ 450	₂ 370
製品売上原価	1,593	810
商品売上原価		
商品期首たな卸高	118	95
当期商品仕入高	1,007	661
合計	1,126	757
商品期末たな卸高	95	121
商品他勘定振替高	₂ 0	₂ 4
商品売上原価	1,030	630
売上原価合計	₇ 5,677	_{7, 8} 3,937
売上総利益	2,663	1,822
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	32	27
運賃	18	13
旅費及び交通費	60	56
役員報酬	109	99
給料及び手当	730	765
賞与	134	91
賞与引当金繰入額	65	62
退職給付費用	78	76
法定福利及び厚生費	165	122
車両費	29	28
通信費	32	30
研究開発費	₃ 287	₃ 309
消耗品費	7	9
減価償却費	37	38
賃借料	92	87
貸倒引当金繰入額	3	9
その他	198	243
販売費及び一般管理費合計	2,084	2,053
営業利益又は営業損失()	579	230

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	7
受取賃貸料	1 13	1 13
為替差益	8	1
保険解約返戻金	-	29
その他	8	11
営業外収益合計	37	64
営業外費用		
支払利息	36	23
関係会社整理損	5	0
その他	4	2
営業外費用合計	46	26
経常利益又は経常損失 ()	569	192
特別利益		
固定資産売却益	-	4 0
投資有価証券売却益	1	13
特別利益合計	1	13
特別損失		
固定資産売却損	5 0	-
固定資産除却損	6 6	6 1
投資有価証券評価損	21	21
役員退職慰労引当金繰入額	28	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	-
その他	0	-
特別損失合計	67	23
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	504	201
法人税、住民税及び事業税	49	3
過年度法人税等	0	-
法人税等調整額	154	2
法人税等合計	205	1
当期純利益又は当期純損失 ()	298	203

【完成工事原価明細書及び製品製造原価明細書】

a 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	1,514	48.6	1,025	39.7
労務費		131	4.2	141	5.5
経費		1,471	47.2	1,415	54.8
当期総工事原価		3,116	100.0	2,582	100.0
期首未成工事支出金	2	21		33	
合計		3,138		2,616	
期末未成工事支出金		33		30	
他勘定振替高		50		89	
当期完成工事原価		3,054		2,496	

原価計算の方法

当社の原価計算は個別原価計算であります。

(注)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1 経費の主な内訳		1 経費の主な内訳	
外注費	1,419百万円	外注費	1,359百万円
2 他勘定振替高の内訳		2 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費への振替	50百万円	販売費及び一般管理費への振替	89百万円

b 製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	951	41.8	698	45.3
労務費		532	23.4	509	33.0
経費		791	34.8	335	21.7
当期総製造費用		2,276	100.0	1,543	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	47		53	
合計		2,324		1,596	
期末仕掛品たな卸高		53		27	
他勘定振替高		311		318	
当期製品製造原価		1,959		1,251	

原価計算の方法

当社の原価計算は総合原価計算による実際原価計算であります。

(注)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1 経費の主な内訳		1 経費の主な内訳	
外注加工費	581百万円	外注加工費	116百万円
減価償却費	69百万円	減価償却費	79百万円
2 他勘定振替高の内訳		2 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費への振替	269百万円	販売費及び一般管理費への振替	283百万円
有形固定資産への振替	26百万円	有形固定資産への振替	24百万円
無形固定資産への振替	13百万円	無形固定資産への振替	9百万円
その他	0百万円	その他	0百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	411	411
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	411	411
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	386	386
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	386	386
その他資本剰余金		
当期首残高	3	3
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3	3
資本剰余金合計		
当期首残高	390	390
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	390	390
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	35	35
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35	35
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	530	530
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	530	530
繰越利益剰余金		
当期首残高	396	672
当期変動額		
剰余金の配当	22	29
当期純利益又は当期純損失()	298	203
当期変動額合計	276	232
当期末残高	672	440

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	962	1,238
当期変動額		
剰余金の配当	22	29
当期純利益又は当期純損失()	298	203
当期変動額合計	276	232
当期末残高	1,238	1,005
自己株式		
当期首残高	45	107
当期変動額		
自己株式の取得	61	-
当期変動額合計	61	-
当期末残高	107	107
株主資本合計		
当期首残高	1,717	1,932
当期変動額		
剰余金の配当	22	29
当期純利益又は当期純損失()	298	203
自己株式の取得	61	-
当期変動額合計	215	232
当期末残高	1,932	1,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	15
当期変動額合計	1	15
当期末残高	17	1
評価・換算差額等合計		
当期首残高	16	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	15
当期変動額合計	1	15
当期末残高	17	1

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,701	1,914
当期変動額		
剰余金の配当	22	29
当期純利益又は当期純損失()	298	203
自己株式の取得	61	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	15
当期変動額合計	213	216
当期末残高	1,914	1,698

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - (1) デリバティブ
時価法を採用しております。
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品及び製品・仕掛品・原材料
…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (2) 未成工事支出金
…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (3) 貯蔵品
…最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3～47年
工具、器具及び備品 2～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込有効期間（3年）に基づいております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 5 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 7 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
（追加情報）
当事業年度末における手持ち工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事が認識されたため、工事損失引当金を計上することとしました。
なお、当事業年度は0百万円を売上原価に計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生翌事業年度に一括で費用処理しております。
- 8 収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - (2) その他の工事
工事完成基準

9 ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについて、すべて特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金
 - (3) ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
すべての取引が特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- 10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	258百万円	244百万円
土地	1,552	1,552
計	1,811	1,797

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	600百万円	300百万円
1年内返済予定の長期借入金	278	240
1年内償還予定の社債	90	90
社債	330	240
長期借入金	433	372
計	1,732	1,243
(根抵当権極度額)	1,532	1,532

2 関係会社項目

関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
工事未払金	72百万円	40百万円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	1百万円
支払手形	-	118

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取賃貸料	13百万円	13百万円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品製造原価への振替		
商品及び製品	0百万円	0百万円
工事原価への振替		
商品及び製品	449	366
販売費及び一般管理費への振替		
商品及び製品	1	7
その他		
商品及び製品	-	1
計	450	375

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	287百万円	309百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	- 百万円	0百万円
計	-	0

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	0百万円	- 百万円
計	0	-

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1百万円	0百万円
構築物	0	-
機械及び装置	0	-
工具、器具及び備品	4	0
計	6	1

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており
ます。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
23百万円	55百万円

8 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
- 百万円	0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	228,581	166,557	-	395,138
合計	228,581	166,557	-	395,138

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加166,557株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加166,000株、単元未満株式の買取りによる増加557株であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	395,138	-	-	395,138
合計	395,138	-	-	395,138

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
有形固定資産
コンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	81	64	16
ソフトウェア	12	11	0
合計	94	76	17

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	48	44	3
合計	48	44	3

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	13	3
1年超	3	-
合計	17	3

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	支払リース料	20
減価償却費相当額	20	13

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式44百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式44百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
親睦会積立金否認額	14百万円	13百万円
たな卸資産評価損否認額	108	116
貸倒引当金	2	0
賞与引当金	41	37
退職給付引当金	483	439
役員退職慰労引当金	11	-
試験研究費控除税額	8	32
外国税額控除	0	-
出資金評価損否認額	1	-
投資有価証券評価損否認額	24	16
繰越欠損金	-	63
その他	43	27
繰延税金資産小計	740	748
評価性引当額	44	58
繰延税金資産合計	696	690
繰延税金負債		
未収還付事業税	-	1
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金負債合計	0	2
繰延税金資産の純額	695	687

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	3.0
過年度法人税額等	0.1	-
住民税均等割等	0.8	2.0
税額控除	4.3	4.4
評価性引当額の増減	2.7	7.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	39.5
その他	0.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7	0.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は79百万円減少し、法人税等調整額が79百万円増加し、その他有価証券評価差額金が0百万円減少しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	526.28円	466.76円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ()	80.41円	55.82円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (百万円)	298	203
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 () (百万円)	298	203
期中平均株式数 (千株)	3,717	3,638

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社JWAY	3,750	196
株式会社ケーブルテレビ可児	800	40
株式会社テレビ岸和田	600	30
天草ケーブルネットワーク株式会社	500	22
カネ美食品株式会社	6,600	17
株式会社コミュニティネットワークセンター	80,280	17
株式会社十六銀行	55,822	15
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,280	12
あづみ野テレビ株式会社	249	12
株式会社ブイアールテクノセンター	200	10
能越ケーブルネット株式会社	200	10
豊橋ケーブルネットワーク株式会社	200	10
おりべネットワーク株式会社	200	10
スリープログループ株式会社	106	9
知多半島ケーブルネットワーク株式会社	145	7
株式会社八戸テレビ放送	700	7
おおむらケーブルテレビ株式会社	140	7
玉島テレビ放送株式会社	120	6
株式会社テスク	28,000	5
株式会社テレビ小松	100	5
株式会社ケーブルテレビ山形	280	4
Kビジョン株式会社	60	3
出雲ケーブルビジョン株式会社	60	3
その他(19銘柄)	13,400	14
計	223,792	478

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券(1銘柄)	10,000	8
計	10,000	8

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	936	0	0	936	639	25	296
構築物	42			42	39	0	3
機械及び装置	56		-	56	54	1	2
車両運搬具	11		4	6	5	0	0
工具、器具及び備品	1,336	77	30	1,383	1,290	84	92
土地	1,554			1,554			1,554
リース資産	3	-		3	1	0	1
建設仮勘定	9	0	9	0			0
有形固定資産計	3,950	79	46	3,982	2,031	113	1,951
無形固定資産							
ソフトウェア	316	20	1	334	251	40	83
その他	3	0	0	3	0	0	2
無形固定資産計	319	20	1	338	251	41	86
長期前払費用	40	6	24	23	14	6	8
繰延資産							
社債発行費	7			7	2	1	5
繰延資産計	7			7	2	1	5

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

(単位：百万円)

工具、器具及び備品	可児工場	治具及び取付工具	32
		測定工具及び検査工具	12

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	24	9	0	19	14
賞与引当金	102	99	102		99
工事損失引当金		0			0
役員退職慰労引当金	28		28		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、1百万円は債権の回収による戻入額、17百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	602
普通預金	6
別段預金	3
外貨預金	5
小計	617
合計	620

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社関西ケーブル	18
日本海ケーブルネットワーク株式会社	12
有限会社マルミ販売	5
サン電子株式会社	3
瀬戸内ケーブルテレビ株式会社	3
その他	7
合計	50

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月	1
" 4月	12
" 5月	16
" 6月	18
" 7月	1
" 8月	2
" 9月以降	-
合計	50

ハ 売掛金及び完成工事未収入金

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社長崎ケーブルメディア	37
上越ケーブルビジョン株式会社	32
株式会社ブロードネットマックス	32
矢崎総業株式会社	32
株式会社関電工	27
その他	172
合計	334

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) (B) 366
965	2,144	2,776	334	89.2	111.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

完成工事未収入金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社テレビ岸和田	139
パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	134
上越ケーブルビジョン株式会社	83
株式会社インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ	62
山陰ケーブルビジョン株式会社	48
その他	587
合計	1,056

(ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B)
1,596	3,963	4,504	1,056	81.0	366 122.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
ケーブルシステム・インテグレーション関連機器	121
小計	121
製品	
ケーブルシステム・インテグレーション関連機器	376
小計	376
合計	498

ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
ケーブルシステム・インテグレーション関連機器	27
合計	27

ハ 未成工事支出金

区分	金額(百万円)
ケーブルシステム・インテグレーション関連事業	30
合計	30

ト 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
組込ASSY	51
半導体	50
機構	47
その他	23
小計	172
貯蔵品	
ケーブルシステム・インテグレーション関連機器等	10
小計	10
合計	183

固定資産

イ 繰延税金資産

繰延税金資産は、441百万円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社エネゲート	86
レシップエスエルピー株式会社	50
株式会社プロリンクス	43
東亜無線電機株式会社	35
日本通信機株式会社	16
その他	181
合計	413

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月	118
" 4月	81
" 5月	79
" 6月	83
" 7月	50
" 8月以降	-
合計	413

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本通信機株式会社	34
ARRIS SOLUTIONS, INC.	31
三菱電機株式会社	16
株式会社中日電子	15
日本テレガートナー株式会社	14
その他	90
合計	202

ハ 工事未払金

相手先	金額(百万円)
株式会社東光クリエート	70
ケーブルシステム建設株式会社	40
株式会社オプティネット	24
有限会社福通工	19
文貴通信株式会社	11
その他	120
合計	285

二 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	150
株式会社十六銀行	150
合計	300

ホ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	170
株式会社商工組合中央金庫	140
株式会社名古屋銀行	53
株式会社大垣共立銀行	46
岐阜県可児工業団地協同組合	40
その他	152
合計	603

固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社商工組合中央金庫	190
株式会社三菱東京UFJ銀行	175
株式会社愛知銀行	115
岐阜県可児工業団地協同組合	105
株式会社中京銀行	94
その他	342
合計	1,021

ロ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	1,245
未認識数理計算上の差異	4
合計	1,240

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載してこれを行います。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.synclayer.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日東海財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日東海財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月9日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月4日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

シンクレイヤ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンクレイヤ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンクレイヤ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シンクレイヤ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シンクレイヤ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

シンクレイヤ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンクレイヤ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンクレイヤ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。